



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年8月3日

上場会社名 東京応化工業株式会社
 コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 阿久津 郁夫
 (氏名) 西田 正隆

TEL 044-435-3000

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	24,227	22.2	2,821	21.4	2,945	44.2	1,835	37.9
29年3月期第1四半期	19,830	△10.5	2,323	△39.9	2,042	△49.4	1,331	△47.3

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 3,197百万円 (△548.3%) 29年3月期第1四半期 △713百万円 (△125.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期第1四半期	42.06		41.95	
29年3月期第1四半期	30.82		30.66	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年12月期第1四半期	176,157	154,827	84.7	3,416.98		
29年3月期	174,492	152,931	84.6	3,384.14		

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 149,142百万円 29年3月期 147,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	47,800	11.4	5,000	△7.1	4,900	2.0	3,000	△9.2	68.80
通期	88,800	—	8,400	—	8,600	—	4,900	—	112.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年6月28日に開催された第87回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成29年12月期は、当社および3月決算の子会社につきましては、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としています。なお、12月決算の子会社につきましては、従来どおり、平成29年1月1日から平成29年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としています。

[参考] 以下の%表示(調整後増減額)は、当社および3月決算の連結対象子会社の前期業績を9ヶ月(平成28年4月1日から平成28年12月31日)の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

親会社株主に帰属する
 売上高 営業利益 経常利益 当期純利益 (単位: 百万円)
 88,800 10.0% 8,400 △9.8% 8,600 △5.7% 4,900 △10.7%

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	45,100,000 株	29年3月期	45,100,000 株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	1,452,528 株	29年3月期	1,496,738 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	43,637,432 株	29年3月期1Q	43,187,139 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成29年6月28日に開催された第87回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成29年12月期は、当社および3月決算の子会社につきましては、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としています。なお、12月決算の子会社につきましては、従来どおり、平成29年1月1日から平成29年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としています。

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における世界経済は、米国やユーロ圏において着実な景気回復が維持され、中国では各種政策の効果もあり、景気の持ち直しの動きが見られるなど、総じて回復の動きが継続しました。また、日本経済は、企業業績の回復を背景に雇用・所得環境の改善傾向が続くとともに、個人消費も持ち直しの動きもみられ、総じて緩やかな景気回復基調を維持しました。

このような情勢の下、当社グループは、2020年のありたい姿の実現に向け、「高付加価値製品による感動（満足できる性能、コスト、品質）を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」という経営ビジョンを掲げた中期計画「tok中期計画2018」の達成に向け、諸施策を推進してまいりました。材料事業では、スマートフォンやデータサーバー市場の好調な需要に支えられて、売上は前年同期を大幅に上回りました。加えて、装置事業におきましては、装置部品等の販売が進んだことから、売上は前年同期を上回りました。また、好調なデータサーバーなどの需要に応えるため、ユーザーにおける生産能力の増強投資が進んだことにより、受注動向も上向いてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は242億27百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は28億21百万円（同21.4%増）、経常利益は29億45百万円（同44.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億35百万円（同37.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、半導体用フォトレジストが、アジア地域向けを中心に最先端製品の出荷数量の増加が見られたことから、当四半期の売上は前年同期を大幅に上回りました。また、高密度実装材料は、ユーザーニーズを的確に捉えた研究開発・営業活動が奏功し、半導体パッケージ用フォトレジストおよびMEMS（微小電気機械システム）用フォトレジストの販売が大幅に増加しました。加えて、液晶ディスプレイ用フォトレジストについてもアジア地域向けに高精細ディスプレイ向け製品が好調に推移し、売上が増加しました。この結果、当部門の売上高は141億66百万円（同15.9%増）となりました。

高純度化学薬品部門におきましては、アジア地域向けが大幅に売上を伸ばし、当部門の売上高は97億11百万円（同31.8%増）となりました。

この結果、材料事業の売上高は239億37百万円（同21.8%増）、営業利益は40億6百万円（同17.5%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	19,654	23,937	4,282	21.8%
営業利益	3,409	4,006	596	17.5%

② 装置事業

装置部品等の販売が進んだことにより、売上は前年同期を上回りました。また、シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」は、データサーバーなどに向けた需要拡大を受けて、受注動向も上向いてまいりました。

この結果、装置事業の売上高は2億96百万円（同64.2%増）となりました。また、営業損失は前年同期比64百万円悪化し、2億47百万円となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	180	296	115	64.2%
営業損失(△)	△182	△247	△64	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,761億57百万円で、前連結会計年度末に比べ16億65百万円増加いたしました。

流動資産につきましては5億17百万円増加いたしました。これはたな卸資産が4億76百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産につきましては11億48百万円増加いたしました。これは減価償却による減少はあったものの、設備投資により有形固定資産が6億92百万円、保有する投資有価証券の時価評価額の増加により投資その他の資産のその他が4億6百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、213億30百万円で、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が5億47百万円増加したものの、賞与支給による取り崩し等で賞与引当金が8億74百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,548億27百万円で、前連結会計年度末に比べ18億96百万円増加いたしました。これは配当金の支払により13億96百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を18億35百万円確保したこと、保有する投資有価証券の評価額の増加や為替変動によりその他の包括利益累計額が10億53百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は84.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日に公表いたしました業績予想数値から見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,663	49,890
受取手形及び売掛金	19,893	20,271
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	5,862	5,718
仕掛品	3,299	3,821
原材料及び貯蔵品	4,451	4,549
その他	3,719	3,126
貸倒引当金	△242	△212
流動資産合計	88,647	89,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,497	21,826
その他(純額)	30,168	28,532
有形固定資産合計	49,666	50,358
無形固定資産	640	576
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,462	1,568
長期預金	18,000	18,000
その他	16,371	16,778
貸倒引当金	△297	△288
投資その他の資産合計	35,537	36,057
固定資産合計	85,844	86,992
資産合計	174,492	176,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,607	10,155
未払法人税等	1,390	1,105
賞与引当金	1,744	869
その他	6,794	6,594
流動負債合計	19,536	18,724
固定負債		
退職給付に係る負債	223	235
その他	1,801	2,369
固定負債合計	2,024	2,605
負債合計	21,561	21,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	113,708	114,145
自己株式	△4,086	△3,993
株主資本合計	139,470	140,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,694	5,517
為替換算調整勘定	3,533	3,735
退職給付に係る調整累計額	△139	△111
その他の包括利益累計額合計	8,088	9,142
新株予約権	221	225
非支配株主持分	5,150	5,459
純資産合計	152,931	154,827
負債純資産合計	174,492	176,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	19,830	24,227
売上原価	12,344	15,696
売上総利益	7,485	8,530
販売費及び一般管理費	5,161	5,709
営業利益	2,323	2,821
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	94	116
為替差益	—	199
デリバティブ評価益	113	—
その他	95	121
営業外収益合計	314	453
営業外費用		
デリバティブ評価損	—	295
為替差損	581	—
その他	14	33
営業外費用合計	595	329
経常利益	2,042	2,945
特別利益		
投資有価証券売却益	265	—
その他	2	—
特別利益合計	268	—
特別損失		
災害による損失	87	—
固定資産除却損	9	50
その他	—	3
特別損失合計	96	54
税金等調整前四半期純利益	2,214	2,890
法人税、住民税及び事業税	254	501
法人税等調整額	541	344
法人税等合計	796	846
四半期純利益	1,417	2,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	209
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,331	1,835

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,417	2,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△733	823
為替換算調整勘定	△1,378	266
退職給付に係る調整額	24	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	35
その他の包括利益合計	△2,131	1,152
四半期包括利益	△713	3,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△629	2,889
非支配株主に係る四半期包括利益	△83	308

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託)

当社は、平成24年1月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「本プラン」といいます。)を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、本プランは、本プランの導入時に定めた信託期間の満了日である平成29年3月20日付をもって終了いたしました。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度69百万円で、株主資本において自己株式として計上しておりますが、当第1四半期連結会計期間においては該当事項はありません。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度35千株であり、当第1四半期連結会計期間においては該当事項はありません。期中平均株式数は、前第1四半期連結会計期間80千株、当第1四半期連結会計期間3千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,654	175	19,830	—	19,830
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	4	4	△4	—
計	19,654	180	19,835	△4	19,830
セグメント利益または 損失(△)	3,409	△182	3,227	△903	2,323

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△903百万円には、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△903百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,936	290	24,227	—	24,227
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	5	6	△6	—
計	23,937	296	24,233	△6	24,227
セグメント利益または 損失(△)	4,006	△247	3,759	△938	2,821

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△938百万円には、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△938百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。